

「沖縄 21 世紀ビジョン(仮称)」

中間取りまとめ(たたき台)

平成 21 年 8 月

沖 縄 県

## 目 次

1	はじめに .....	〇〇
	(1)ビジョン策定の意義 .....	〇〇
	(2)ビジョンとは何か .....	〇〇
	(3)ビジョンと計画等との関係 .....	〇〇
2	時代潮流 .....	〇〇
	(1) 少子高齢化・人口減少社会の到来 .....	〇〇
	(2) 温暖化など地球規模での環境問題の深刻化 .....	〇〇
	(3) グローバル化の進展とアジアの経済発展 .....	〇〇
3	基本理念 .....	〇〇
4	めざすべき将来像 .....	〇〇
	(1) 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島 .....	〇〇
	① 具体的な姿	
	② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向	
	(2) 心豊かで、安全・安心に暮らせる島 .....	〇〇
	① 具体的な姿	
	② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向	
	(3) 希望と活力にあふれる豊かな島 .....	〇〇
	① 具体的な姿	
	② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向	
	(4) 世界に開かれた交流と共生の島 .....	〇〇
	① 具体的な姿	
	② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向	
	(5) 多様な能力を発揮し、未来を拓く島 .....	〇〇
	① 具体的な姿	
	② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向	
5	将来像の実現に向けた戦略的な基盤整備 .....	〇〇
	(1) 県土構造の再編と機能の整備 .....	〇〇
	(2) 交通体系の整備 .....	〇〇
	(3) 高度情報通信社会の形成 .....	〇〇
	(4) 人材育成 .....	〇〇
	(5) 産業基盤の体系的な整備 .....	〇〇
6	先導的なプロジェクト .....	〇〇

## 1 はじめに

### (1) ビジョン策定の意義

我が国は、本格的な少子高齢化・人口減少社会が到来するなか、社会経済の急速なグローバル化への対応を迫られるなど、大きな転換期を迎えており、沖縄も決して例外ではない。

国民の多くが、現状への不満と将来への不安を抱いたまま、閉塞感に陥っている。いまこそ、次の世代をしっかりと見据えて、真の豊かさを追求する長期的な戦略の構築が求められている。

一方、地方分権改革が進展し、道州制議論が活発化するなか、沖縄振興計画が 2012 年3月に終了することや、大規模な米軍基地の返還が予定されていることなど、本県を取り巻く環境も大きく変化しつつある。

こうした変化を絶好の機会として捉え、果敢に挑戦していくとの決意をもって、沖縄の進むべき方向性の議論を開始しなければならない。

変化の激しいときこそ、地域にあっては長い目でものを見なければならない。新たな枠組みが未成熟なまま、古い伝統的なものが崩壊していくと、地域は衰退していくだけである。

このことを踏まえ、沖縄の将来像を描くうえで、何を残し何を変えていくかを明らかにし、課題と目標を県民全体で共有していくことが重要である。

豊かな自然や歴史、伝統・文化など、失われつつある沖縄の良さを守り継承するとともに、新しい時代に対応した社会システムの構築や地域の活性化につながる産業経済構造の変革などに、積極的に取り組んでいく必要がある。

沖縄の進路を切り開き、同時に閉塞した我が国経済社会の活路をも探るような思い切ったビジョンを策定するものとする。

### (2) ビジョンとは何か

沖縄 21 世紀ビジョンは、県民の参画と協働のもとに、将来( 2030 年)のあるべき沖縄の姿を描き、その実現に向けた取り組みの方向性と、県民や行政の役割などを明らかにする基本構想である。

本ビジョンは、沖縄県として初めて策定する長期の構想であり、沖縄の将来像の実現を図る県民一体となった取り組み及びこれからの県政運営の基本的な指針となるものである。

### (3) ビジョンと計画等との関係

沖縄 21 世紀ビジョン策定後は、沖縄振興計画等の総点検結果を踏まえつつ、同ビジョンの実現に向け、新たな計画や沖縄振興の枠組み等について検討していく。

## 2 時代潮流

### (1) 少子高齢化・人口減少社会の到来

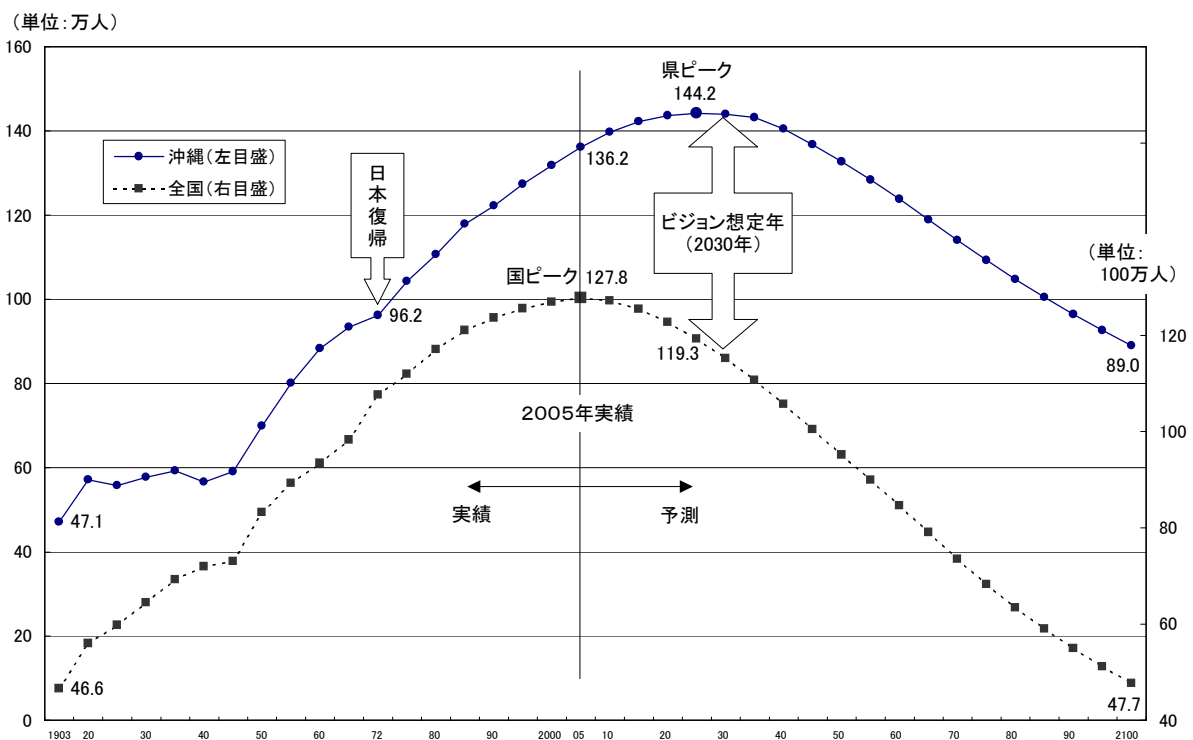
本県の人口は、2005年時点で136万人であるが、2030年には144万人程度となり、6%程度増加する。ただし、2025年前後にピークを迎え、それ以降は人口減少社会となることが見込まれる。

年齢別には、年少人口(0～14歳)割合が現在の19%から14%程度に、生産年齢人口(15～64歳)が65%から60%程度に低下する一方で、老年人口(65歳以上)割合は、現在の16%から26%程度に上昇するものと見込まれる。

生産年齢人口による老年人口の扶養負担の程度を表す老年従属人口指数は、2005年時点の25%(働き手4.1人で高齢者1人を扶養)から、45%(働き手2.2人で高齢者1人を扶養)程度に上昇するものと見込まれる。

労働力人口の減少により、経済成長の鈍化や税収の減少などが、また、高齢化に伴い、社会保障制度に関する現役世代の負担増や行政サービスの低下などが、懸念される。

### 沖縄の総人口の将来予測



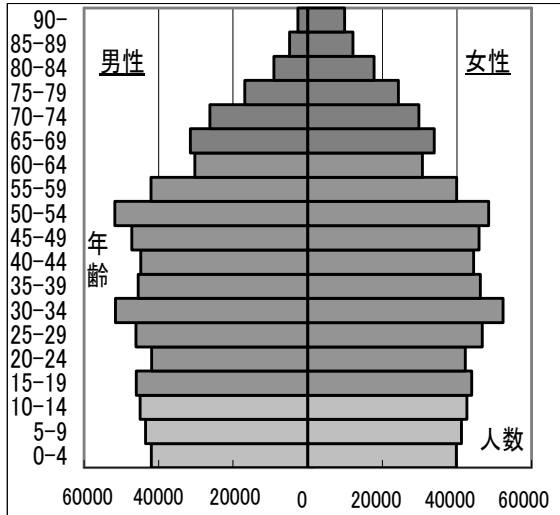
(注) 1. 2005年までは実績値。全国の2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計。

2. 沖縄における2035年以降の推計値および全国における2060年以降の推計値は、長期の人口推移分析のための参考推計結果である。

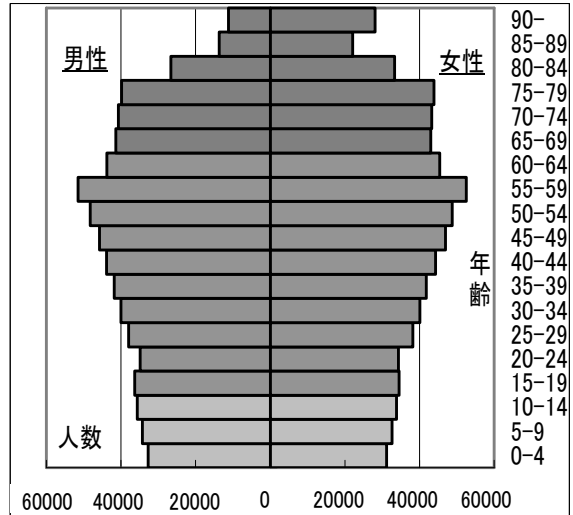
(資料) 実績値は総務省統計局「国勢調査」より、沖縄の推計値は沖縄県企画部による推計。

## 沖縄の人口構造の将来予測

＜ 2005 年 ＞



＜ 2030 年 ＞



(単位: 人、%)

		2005	2010	2015	2020	2025	2030
沖縄県総人口(人) A		136.2	139.7	142.2	143.6	144.2	144.0
年少人口(0歳～14歳) B		25.4	24.6	23.5	22.1	20.9	20.0
生産年齢人口(15歳～64歳) C		88.8	90.9	90.7	88.6	86.9	85.2
老年人口(65歳以上) D		21.9	24.2	28.0	32.9	36.3	38.7
人口比率(%)	年少人口(B/A)	18.7	17.6	16.5	15.4	14.5	13.9
	生産年齢人口(C/A)	65.2	65.1	63.8	61.7	60.3	59.2
	老年人口(D/A)	16.1	17.3	19.7	22.9	25.2	26.9

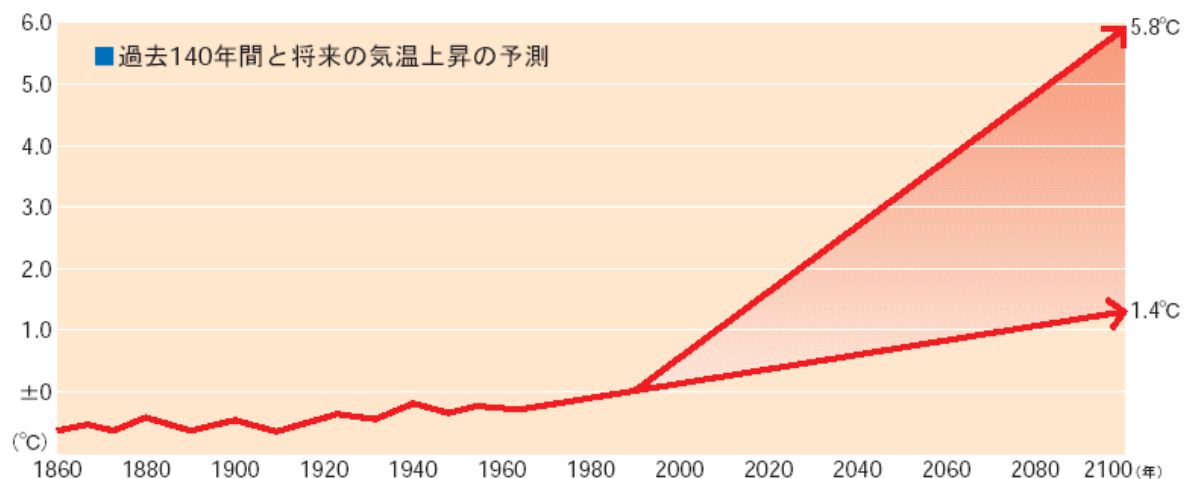
(資料) 総務省統計局「推計人口」

## (2) 温暖化など地球規模での環境問題の深刻化

世界では現在も、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会システムが広がりつつあり、地球温暖化や森林破壊、大気・海洋汚染など、地球規模での環境問題が深刻化している。

地球温暖化については、このまま温暖化が進むと、地球の表面気温は1990～2100年の間に1.4～5.8℃上昇すると予測されており、これは20世紀に観測された地球温暖化に比べて約2～10倍の大きさになるとされている。これにより、海水面の上昇、洪水やハリケーン等の異常気象の増加、生物種の大規模な絶滅を引き起こす可能性が指摘されている。

本県の豊かな自然環境は世界に誇れる宝であり、国際的な低炭素社会のモデル地域をどのように構築すべきか検討する必要がある。



(資料) 環境省資料より。

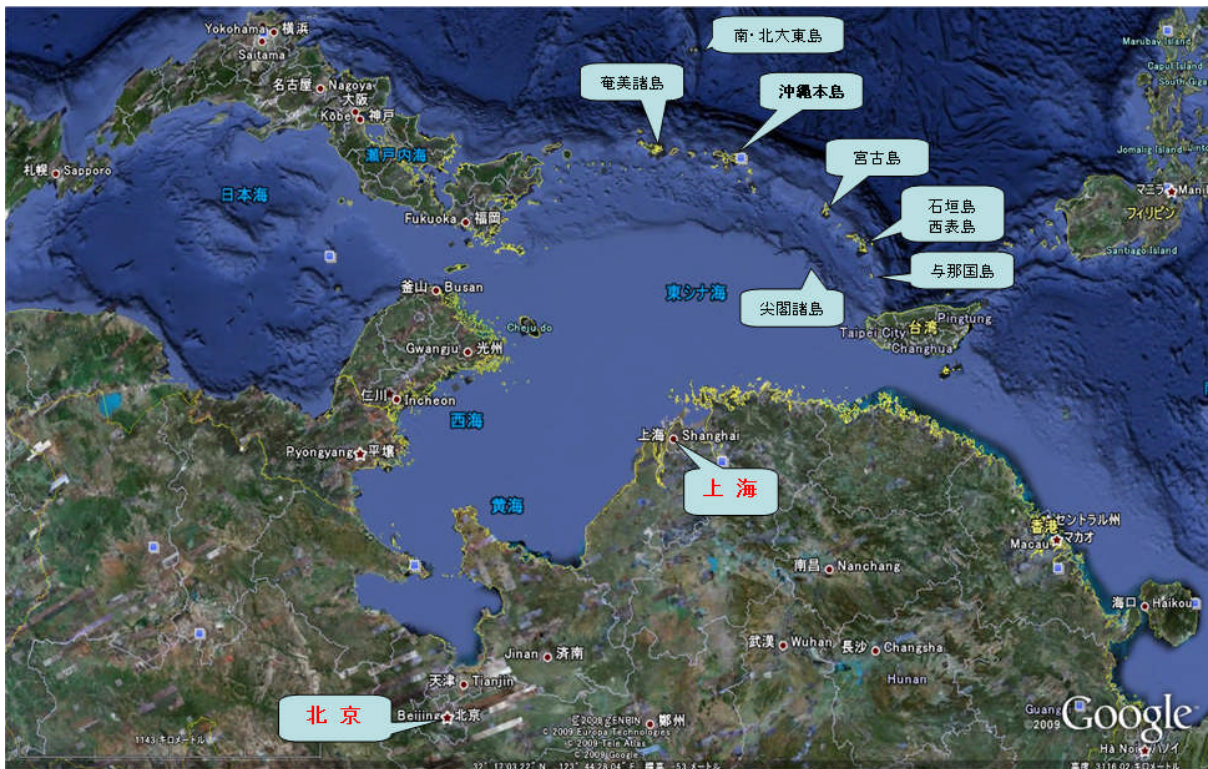
### (3) グローバル化の進展とアジアの経済発展

グローバル化が進展し、世界経済の相互依存が深まるなか、米国発の金融危機により世界経済に大きな影響を及ぼしているものの、アジア、とりわけ東アジア地域は今後も経済成長が見込まれ、世界の経済勢力地図は大きく変化することが予測される。

また、世界人口は 2025 年には 80 億人に達し、その内 47 億人がアジア地域に集中する見込みである。

日本本土、中国大陸、東南アジア諸国を結ぶ中心部にある沖縄の地理的優位性を活かし、アジアとの人的・物的交流ネットワークや、世界規模の課題解決に向けた国際交流・協力および国際貢献の拠点形成等について検討する必要がある。

沖縄周辺海域図(仮)



### 3 基本理念(例示)

自立の気概を持ち、ともに支えあい、交流を通して  
世界とともに生きる「おきなわ」

私たちは今、時代の転換期に生きています。

少子高齢化の急速な進行、地球規模での環境問題、グローバル経済など、時代の転換を促進する要因は、大きなうねりとなっています。

こうしたなか、時代の転換に際して、ただ流されるのではなく私たちが目指す将来を私たちが自らが思い描き、そこに向かって協力していくことが、私たちの未来を切り開いていく上で何よりも大切です。

私たちの思い描く将来像には、今の沖縄の何を残し、何を変えていくのか、そのためにどうしたらよいか、これまで多様な県民議論を展開してきました。

こうしたなかから浮き彫りにされたのは、本当の豊かさを問い直す姿勢でした。

本当の豊かさは何か、それは人と人とのつながりのなかにあるのではないか、豊かな自然環境の中にあるのではないか、歴史や文化を担うことにあるのではないか、安全・安心な地域社会にあるのではないか、希望と活力あふれる力強い経済活動そのものに宿るのではないか。そうした思いは、五つの将来像に託されております。

そして、それらの将来像に共通する価値として、「自立の気概を持つ」こと、「ともに支えあう」こと、「交流を通して生きていく」ことが見いだされました。

こうした価値は、島嶼地域である私たちが、生き抜いてきた歴史と文化に伏流するものであり、そして、未来に向かい時代潮流を乗り越える舵となり羅針盤となるものであると考えます。

私たちは、「自立の気概を持ち、ともに支えあい、交流を通して世界とともに生きるおきなわ」をビジョンの基本理念として定めます。



## 4 めざすべき将来像

### (1) 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島

#### ① 具体的な姿

豊かな自然の残る美ら島では、青い海と白い砂浜が広がっており、自然海岸と平行して連なるサンゴ礁により、イノー(礁池)の穏やかさが守られている。美ら島には、緑豊かな森林が広がり、多くの固有種や希少種が生息・生育する、生物多様性に富んだ自然環境が守られている。また、亜熱帯の花や緑は、島の魅力を一層引き立てている。

こうした独特の自然や風景を求めて、国内外から多くの観光客が訪れており、県民に物心両面の豊かさをもたらすとともに、観光客は心身ともに癒されている。

琉球王朝時代より培われてきた伝統芸能や伝統工芸、食文化等が連綿と受け継がれ、人々の生活の中に息づいている。この独特の文化や習慣は、沖縄に暮らす人々のみならず、世界中のウチナーンチュの沖縄アイデンティティを形成している。

広大な海域に点在する多くの島々は、それぞれ独自の伝統文化を持ち、多様な島の個性は沖縄文化を奥深いものとするとともに、その価値を高めている。人々は文化を守り継承するのみならず、新たな文化を創造している。

歴史の中で培われてきた家族や地域との絆を大切にする文化や習慣は、肝心、イチャリバチヨーデー、ユイマール等の「沖縄の心」として受け継がれ、人と人との絆の強い社会が形成されている。

人々は、何よりも人を大切にし、心の豊かさに価値を見出しており、年間を通して温暖な気候と沖縄らしい風景の下、生き生きとした生活を送っている。

「自然は資源」との考えが共有され、環境を優先する意識を持った人々による自然に優しい生活や経済活動が営まれており、島しょ地域に合った循環型社会が確立している。

沖縄らしい風景を形成しているまち並みは、亜熱帯島しょの特性に配慮され、自然と調和した風景が広がり、温暖な気候と相まって癒しの風土として息づいている。

人々が共有する環境と共生する社会づくりの意識は、地球温暖化対策など、世界的な環境モデル地域を形成し、世界的にも注目を集めるエコアイランドとして情報発信されている。

#### ② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向

##### ●自然環境の保全と再生・創造

##### (現状と課題)

本県の豊かな自然環境は世界に誇れる宝であり、劣化させることなく次

世代に引き継いでいくために、島しょ地域という脆弱性にどのように配慮し、生物の多様性をどう確保していくか検討が必要である。

特に、自然環境の保全を図るべき地域については、地元の意向を踏まえつつ聖域化すべきかどうか検討する必要がある。

また、本土復帰後の急速な社会資本の整備をはじめとする様々な開発に伴い失われつつある沖縄独特の自然や景観等を、どう取り戻していくか検討する必要がある。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

利用区分(ゾーニング)や環境収容力(キャリングキャパシティ)、保全のためのルール等を含め、先進的な環境共生・循環型社会モデルを構築する。また、赤土等流出はサンゴ礁等の自然環境や水産資源、観光等に悪影響を及ぼしており、技術革新等による発生源対策の強化を図るとともに、回復を含めた総合的な対策を推進する。

さらに、自然環境保全のため、特定地区や特定離島に聖域(サンクチュアリー)を設定する。

環境収容力等を踏まえ、「自然再生型」「環境創造型」の事業を計画的に導入し、干潟や河川、サンゴ礁、砂浜、海岸等の再生や新たな緑の創造等を図る。

## ●独特の歴史、伝統、文化

(現状と課題)

沖縄の歴史、伝統、文化は連綿と受け継がれ、人々の生活の中に息づいているが、後継者不足で継承が懸念されるものもあり、特に人口減少・高齢化が著しい離島においては危機的な状況にある。

歴史・伝統文化等をどう守り、適切に継承・活用していくか。大切にすべき県民性をどのように守り活かしていくか。また、新たな文化をどう創造していくか等について検討する必要がある。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

歴史・伝統文化等を守るための仕組みと併せ、世界に発信する仕掛けを構築する。また、歴史・伝統文化等を地域資源として保全しつつ、観光、教育等に持続的に活用していくことで、適切な継承・発展を図る。

歴史・生活文化等を踏まえつつ、肝心、イチャリバチョーデー、ユイマールなど、県内外から沖縄の良さと認識される県民性を、地域社会をはじめ様々な分野で活かしていく。

さらに、新たな文化の創造に向け、人材育成システムの構築や育成機関の充実等を図る。

## ●風景・景観、まちづくり

### (現状と課題)

本県では、多くの地域で都市化が進んでおり、沖縄らしい風景や景観をどう保全・活用していくべきか、また、自然の風景と都市及び農村地域の景観をどのように調和させるか等について検討する必要がある。

2030年の本県の老年人口(65歳以上)割合は、現在の16%から26%程度に上昇するものと見込まれており、高齢社会に対応したまちづくりをどう進めていくか検討が必要である。

### (将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

歴史・伝統的な背景を踏まえつつ、将来に向けて保全・創造していく。また、快適性や安全性などの観点も含め、時間とともに風景や景観の価値が高まるようなまちづくりを進める。

公共空間のあり方も含め、歩けるまち、健康になれる都市景観の創造(アーバンデザイン)を進める。また、バリアフリー化やすべての人が利用しやすい社会環境をデザインする(ユニバーサルデザイン)の導入を推進する。

## ●世界のモデルとなる低炭素社会

### (現状と課題)

世界では現在も、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会システムが広がりつつあり、地球温暖化や森林破壊、大気・海洋汚染など地球規模での環境問題が深刻化している。

本県において、低炭素社会をどう構築していくか。また、森林の水源涵養やサンゴ礁のCO<sub>2</sub>削減等の機能をどう高めていくか等について、検討が必要。

環境と経済の好循環をどう構築し、持続可能な循環型社会をどのように形成すべきか。また、国際的な低炭素社会モデル地域をどう構築すべきか等について検討する必要がある。

### (将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

2030年のCO<sub>2</sub>削減率5割を目指し、ビジネススタイル、ライフスタイルの変革を進めるとともに、LRT等の新たな公共交通システムや電気自動車、新エネルギー等の導入を図る。また、森林やサンゴ礁の保全・再生により一層取り組む。

資源を加工して製品等を供給する動脈産業と、排出される廃棄物などを回収・浄化・再生する静脈産業との一体的な振興を図り、廃棄物資源の域内循環による持続可能な循環型社会を創出する。

また、新エネルギーの導入や省エネルギー、リサイクル等の技術革新を進め、世界に貢献する先進地域を構築する。

## (2) 心豊かで、安全・安心に暮らせる島

### ① 具体的な姿

沖縄は島しょ性という固有の環境を活かし、地域の宝・財産、文化資源を地域全体で共有している。

人々はどの島で暮らしていても、情報格差がなく、平和で安全に、快適な生活を送っている。

また、地域でとれた安全安心な農産物を食することで、それらを生み出す自然環境に感謝し、沖縄独自の食文化を守っている。

一人ひとりが生きがいを持ち、暮らしたい島で働き、十分な医療や福祉が受けられ、世界一の長寿を誇っている。

安心して子供を生み育てることができ、子供達は「島の宝」として大切にされている。子供達は希望と意欲にあふれ、社会の中で十分な教育を受け、健全に育っている。

多様性に富む自然や伝統文化など、島の魅力が世界に発信され、「健康・長寿の島」を支える食文化とあいまって、多くの観光客が訪れている。

肝心やユイマールなどに代表される「沖縄の心」は、地域社会の一体感を醸成しており、相互に協力し合うユイマール社会が形成されている。

そこでは、一人ひとりが地域のために何ができるかを考え、地域づくりに積極的に参加する共助・共創型の社会が実現している。

### ② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向

#### ●安全・安心な暮らし

##### (現状と課題)

核家族化の進展に伴う世帯の小規模化や高齢者世帯の増加、人間関係の希薄化等により、子育てや、保険・医療、老後の生活等に対する不安が高まっており、子育てしやすい仕組みづくり、健康・医療体制の充実などについて検討が必要。

水やエネルギーをはじめとするライフライン等の生活基盤の整備、災害への対応、治安の維持・向上等をどう図っていくか。また、グローバル化の進展に伴い人々の行動範囲が拡大することによる感染症などのリスクにどう対応していくか。

さらに、米軍基地から派生する事件、事故等の防止のための措置をどう講じていくかなどについて検討が必要である。

##### (将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

保健医療体制の充実や地域における子育て支援、保育サービスの充実など社会全体で子育て等を支援する環境を整備する。

また、社会保障、保健医療制度等の再設計により、保健・医療・福祉の充実を図る。

ライフラインの維持・発展を図るとともに、官民連携による地域防災シス

テムの構築、各種治安対策及び地域コミュニティの再生等により、防災・治安機能の向上を図る。

また、感染症等に関する情報収集、発生時の患者への適切な医療提供及び感染拡大防止体制の整備を進めるとともに、国連や緊急医療支援を行う国際的な機関・研究所等の誘致・創設を図る。

さらに、米軍の安全管理・綱紀肅正の徹底や環境監視、日米地位協定の見直し等を進める。

## ●健康・長寿

(現状と課題)

近年、ライフスタイルや食生活の変化に伴い、平均寿命の伸びが鈍化しており、健康長寿の沖縄をどのように復活するか検討が必要。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

今後の高齢社会を展望する上で、健康で生きがいのある暮らしが求められており、県民の健康づくりと生活習慣病の予防対策等を進め、世界に誇れる「健康・長寿おきなわ」の実現を目指す。

また、有機農業を進めるとともに、食品表示の適正化を含め、安全・安心な農産物等を生産・供給していく。

さらに、沖縄の長寿を支えてきた食文化を活かすとともに、ライフスタイルの見直しや地産地消、食育等を推進する。

「健康・長寿」を沖縄ブランドとして、観光産業や健康食品産業等の振興に資する。

## ●離島の暮らし

(現状と課題)

本県は国境離島を含む広大な海域を有する島しょ県であり、離島の暮らしをどう守り発展させていくかは極めて重要な課題である。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

教育、保健医療、交通、情報通信、水の確保や廃棄物の処理など各種生活基盤の充実強化はもとより、安心して子供を生み育て、教育を受けさせることができ、かつ、低廉な費用で移動が可能となるなど、離島に住み続けることができる条件を抜本的に整えていく。そのため、県民全体で支える仕組みや新たな制度を構築していく。

## ●地域社会

(現状と課題)

人口構成や価値観の変化等に伴い、地域社会における人間関係が希薄化し、これまで地域コミュニティが担ってきた役割が変化している。

地域社会をどのように再生し、地域のネットワークをどのように形成すべきか。また、暮らしの満足度など豊かさをどう実現していくか等について検討する必要がある。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

地域の人材の有効活用や住民の協働による地域づくりを通して世代間の交流を深め、コミュニティの再生を図る。また、地域の文化資源等を自ら発見し、磨き上げることで、地域の宝・財産として共有するとともに、地域住民と行政との連携により、共助・共創型のまちづくりを進める。

さらに、物質的な豊かさのみならず、生活の質や福祉の充実度を含め、県民の幸福度が高まる社会の構築を目指す。

### (3) 希望と活力にあふれる豊かな島

#### ① 具体的な姿

人々は経済的な豊かさだけでなく、心の豊かさも実感しており、希望を持って生活している。

国への過度な財政依存から脱却し、民間主体の自立的な経済社会が形成されている。

地域資源を活用した地場産業が沖縄ブランドとして発展しており、経済と環境との調和も図られ、活力にあふれた経済社会が形成されている。また、地域の持続的な発展に向け社会貢献活動が盛んに行われており、その中で、貢献型のビジネスも出てきている。

また、長い歴史と風土に生まれ、磨き上げられた伝統工芸の技術を継承しつつ、斬新なデザインや使い勝手の良い新たな工芸品が人々の暮らしを彩り、観光客の人気も高くなっている。

沖縄の優位性を活用した科学技術の振興と新産業の創出等が図られ、国内のみならず、アジア・太平洋地域との交流人口も増大し、外需も取り込むことで地域経済が発展している。

内需と外需のバランスがとれ、所得や就業機会の格差が少なく、人々は癒しの風土の中で、豊かに暮らしている。

「住んでよし、訪れてよし」の島には、国内外から多くの観光客が訪れている。

世界中から訪れる観光客は、季節や天候を問わず、子供から大人まで、思い思いに沖縄での滞在をゆったりと楽しんでいる。また、外国人、高齢者、障害者など、配慮が必要な観光客も、不自由なく安心・快適に過ごしている。

アジアの中心に位置する沖縄の優位性を活かし、我が国とアジアを結ぶブリッジ機能を担い、新たな情報通信産業を創出する拠点が形成されている。

すべての人々が、安心して職を得て働くことができる環境が整っている。特に、若者に対しては、それぞれの能力に応じた多様な進路や職場があり、自分に合った仕事を得ている。

失業しても、働く意欲と能力にふさわしい仕事が見つかるなど、安定した雇用環境が整備され、チャレンジしやすい仕組みが確立している。

離島では、農林水産業の価値が高まり、観光産業など他の地域産業と連携した総合的な産業として展開されている。

沖縄は、国益を担う地域として、国との協力の下、独自の離島振興策を進めている。また、近隣諸国と積極的に独自の国際交流を行っている。

嘉手納基地より南の在沖米軍基地の返還が実現しており、良好な生活環境の確保、様々な産業の立地、健全な都市の形成、交通体系の整備、自然環境の保全・再生など、沖縄の振興発展に大きく寄与する貴重な空間として整備が進められている。

沖縄本島内には、南北に縦断する鉄軌道等の軌道系交通が導入され、これを幹線として、コミュニティバスが走っており、多くの人々が、安くて便利な公共交通機関を利用している。

高齢者等の交通弱者や国内外からの観光客も、公共交通機関を利用し、外出や観光を楽しんでいる。

公共交通機関の充実により、まちを走る自動車の数が減り、交通渋滞が解消され、安全な社会が実現している。

また、まちを走っているのは、環境に配慮した自動車で、島しょ地域における国際的な環境モデルとして注目を集めている。

## ② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向

### ●「現代版万国津梁」を支える条件整備 (現状と課題)

琉球王朝時代の先人達の歴史を踏まえ、世界を結ぶ架け橋として、アジア・太平洋地域等との交流を通し、沖縄がともに発展していくために必要な条件を整備することが重要である。

そのため、アジア・太平洋地域との多元的な交流を可能とする国際航空ネットワーク等をどのように整備すべきか。また、県内における公共交通体系をどう構築すべきか等について、検討する必要がある。

### (将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

日本とアジア・太平洋地域との人・モノ・情報の交流を促進し、本県の持続的発展を支える基盤として、国内・国際航空路の新たな展開や離島航空路の充実と低料金化を進める。

また、離島を含む東アジア地域との国際航空ネットワーク等の構築を進めるとともに、アジア・ゲートウェイの拠点形成に向けて、さらなる推進を図る。

県土構造の再編を視野に入れつつ、低炭素社会の実現、観光・リゾート産業等の振興、安全・安心な社会の形成に向け、鉄軌道等の軌道系交通機関の導入を含む総合交通体系の整備を進める。

## ●産業振興 (現状と課題)

少子高齢化が急速に進み、既に人口減少社会に突入している我が国において、沖縄は首都圏等を除けば数少ない人口増加県である。特に、若者が多いことが特徴で、この点は潜在的には大きな沖縄の強みであり、将来に向け、その強みをどう活かすかが重要である。また、沖縄本島中南部は人口 100 万人を超える人口が集中しており、島しょ地域の都市としては世界的にも類をみないものといわれている。

こうした強みを活かし、地域産業をどのように育て、地域の安定・発展に資するか。また、国内外から収入を獲得するための移輸出型産業をどのように育て、経済のエンジンとするか。

さらに、アジアの経済発展を沖縄の発展のためにどのように活用するか等を踏まえ、戦略的な産業振興について検討する必要がある。

## (将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

優位性のある地域資源を持続的に活用するため、世界のマーケットを見据えた戦略的な取り組みを進める。

特に、観光産業については、自然環境の保全を重視する地域とのゾーニングを明確にしつつ、本島西海岸エリアを、大学院大学と連携したリサーチ&ヘルスリゾートや、都市型オーシャンフロントリゾートとして利用を進め、観光の可能性や多様性をさらに拡充する。併せて、観光振興や環境保全を推進するため、財源確保等の新たな制度を創設する。

ソフトウェア開発・コンテンツ制作など情報通信産業の高度化・多様化を進める。また、新たな国際情報通信ハブの形成を目指し、GIX の構築及び高度な人材の育成確保等を進める。

安全で品質の高い農林水産物及び加工品を、効率的かつ安定的に供給するため、農商工連携により付加価値を増大させるとともに、販路拡大を図る。

紅型や織物、琉球漆器、ガラス、陶器などの伝統工芸品については、伝統性を守りつつ、時代や消費者のニーズに対応した商品開発を進める。

また、国際物流拠点を活かした地場産業の振興を図るとともに、我が国のアジアゲートウェイとしての役割を担う。

大学院大学を核とした知的クラスターの形成を図り、次世代産業の創出を進める。

さらに、海底資源については、沖縄近海では石油や天然ガスのほか、貴重な金属を大量に含む熱水鉱床が確認されており、国の支援の下、開発



を進める。

これらを踏まえ、交流をテーマに観光産業、情報通信関連産業を核とし、農林水産業等の地場産業、バイオや健康関連等の新産業、低炭素・環境分野や先進医療分野等の次世代産業との連携による産業振興を推進する。

## ●雇用創出と労働力の確保

(現状と課題)

沖縄県の完全失業率は高止まりで推移し、依然として若年者の失業率が際めて高い状況にあり、雇用の場の確保や働きやすい職場環境の整備等について検討する必要がある。

また、少子高齢化の進展に伴い、生産年齢人口(15～64歳)が65%から60%程度に低下する見込みであり、労働力人口の減少にどう対応していくか検討する必要がある。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

働きたい人が働きたい職につける多様な雇用の場の確保や、仕事と生活の調和(ワークライフバランス)に配慮した職場環境など、労働者が安心して働ける環境整備を進める。また、多様な生き方が選択・実現できる環境を整備する。

さらに、働く意欲と能力のある高齢者など、各世代の就業環境の整備を図る。

## ●離島力の発揮

(現状と課題)

本県には40余りの有人離島があり、それぞれ豊かな自然環境や、個性ある伝統文化を有しており、離島の多様性は、沖縄観光の大きな魅力となっている。また、主要な食糧供給地として、県民の食生活を支えている。

本県の振興を図る上で、多様な離島が持つ力を発揮していくことが重要であり、本島と離島や離島間の交流を通して、県民全体でその魅力を再認識し評価すべきである。

一方、少子高齢化や人口減少が進んでおり、地域資源を持続的に活用する仕組みをどう構築し、地域の担い手をどのように育成するか。また、離島の住民の移動や物流にかかるコストが割高になっており、離島の交通問題にどう対応するか。広大な海域を持つ離島の重要性をどう位置づけるか等について検討する必要がある。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

離島の潜在能力を発揮するため、低料金の航路及び航空路網の構築を図る。また、東アジア地域との国際航空ネットワークの形成を進めるとと

もに、農林水産業の振興と観光産業等との連携を強化するなど離島の魅力を発信するための仕組みを構築する。

こうしたなかで、特に小規模離島については、脆弱な自然環境に配慮した取り組みを進める必要がある。

これらの取り組みを通して交流人口を増大させ、地域の産業や雇用の場を創出するとともに、農林水産業に積極的に取り組む担い手など必要な人材の育成を進める。

排他的経済水域の確保や豊富な海洋資源の存在など日本の国益を担う地域として、海洋島しょ圏としての価値の再確認を行い、国の対応もしくは国の協力・支援を導入する。

## ●基地返還跡地

(現状と課題)

本県における米軍基地の返還は進んでおらず、過重な負担が続いている。米軍基地の存在は、望ましい都市形成や交通体系の整備、産業基盤の整備など、地域の振興開発を図る上で大きな障害となっている。

一方、嘉手納飛行場より南の相当規模の基地の返還が予定されており、2030年時点では、現在合意されている基地が返還されていることを前提に、その活用を図る必要がある。

県全体の発展のために基地返還跡地をどのように活用すべきか。また、計画的かつ円滑な跡地利用をどう進めるか等について、検討する必要がある。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

返還跡地については、土壤汚染等の懸念があることから、速やかに環境浄化を図り、アジアの経済発展やグローバル化の進展に対応した産業振興や居住空間の確保、沖縄を拠点とする新たな国際貢献推進等に活用する。

そのため、基地返還跡地利用のロードマップを作成するとともに、跡地利用に関する新たな制度を創設する。

## (4) 世界に開かれた交流と共生の島

### ① 具体的な姿

琉球王朝時代より受け継がれてきたホスピタリティ溢れる「沖縄の心」は、日本とアジアとの架け橋となり、文化、経済など様々な面での交流が盛んに行われている。

また、島しょ地域における地球温暖化対策など、環境技術を発信する先進地域として世界に貢献している。

さらに、大学院大学を核として国際的な研究機関が集積し、多くの研究

成果を残している。

人々は、沖縄が焦土と化した悲惨な歴史を風化させることなく受け継ぎ、命どう宝に代表される平和を希求する「沖縄の心」を世界に発信している。

こうした取り組みは、国内外より広く認知され、国際紛争や対立の緩衝拠点として、国連機関等の集積にもつながっている。

## ② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向

### ●国際交流・共生

(現状と課題)

日本本土、中国大陸、東南アジア諸国を結ぶ中心部にある沖縄の地理的優位性を活かし、アジア・太平洋諸国との人的・物的交流ネットワークを形成していくことが重要である。

国際的な相互依存が進む中で、どう交流を発展させていくか。また、多元的なネットワークを通じた経済的な発展をどう図っていくか等について検討する必要がある。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

沖縄の歴史や島しょ地域という特性を活かし、交流を拡大・深化させるとともに、共生の環境づくりを推進する。

また、外国人に対する医療体制や教育、労働環境、居住対策などの充実を図る。さらに、沖縄独自の歴史文化等を活用した地域間交流を展開する。

また、東アジア等との交流により、ビジネス機会を創出するとともに、世界のウチナーンチュ等のネットワークのより一層の活用を図る。

### ●国際協力・貢献

(現状と課題)

世界人口の増加に伴い、食糧や水、資源、エネルギー等の需要が急激に増加することが予測されており、今後、地球規模の課題が深刻化すると考えられる。

アジア・太平洋地域における国際的な課題の解決に向け、沖縄が地理的な特性を生かしてできることは何か。また、島しょ国等に対して沖縄が貢献できることは何かなどについて検討する必要がある。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

アジア・太平洋地域との交流ネットワークを構築し、地球温暖化やエネルギー問題、自然災害、緊急医療などの課題解決に向けた国際貢献・協力拠点等の形成を図る。

また、離島振興、環境保全、海洋問題など沖縄と共通する分野につい

て、島しょ国に対する情報発信や技術移転を含め、協力・貢献を進める。  
さらに、国際協力機関等との一層の連携強化を図り、戦略的・継続的に取り組みを進める。

## ●平和の発信 (現状と課題)

第二次世界大戦後 60 年余が経過し、沖縄が焦土と化した悲惨な体験の記憶も年々薄らいできている。平和を希求する心をどのように守り、発信していくか検討する必要がある。また、在沖米軍基地の整理・縮小についても検討する必要がある。

(将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

「平和の礎」、「平和祈念資料館」及び「沖縄平和賞」を通して、県民の平和を希求する「沖縄の心」を内外に発信し、世界の平和構築に貢献する。

米軍基地の整理・縮小を進め、将来的には基地のない沖縄をめざす。

東洋のジュネーブ(アジアの緩衝拠点)を目指し、国連など国際機関の誘致を図る。また、反戦平和にとどまらない情報の発信を行う。

## (5) 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

### ① 具体的な姿

人々は、島しょ地域「沖縄」において、人材こそが最大の資源という考え方を共有している。

沖縄の子ども達の学力や進学率など教育水準は高く、生き生きと学習している。

特に、語学教育には力を入れており、高校卒業までに、二カ国語以上が話せるようなカリキュラムが組まれ、世界で活躍できる人材を送り出している。

こうしたなか、沖縄がめざすべき方向性を見据え、戦略的な方針に基づき人材育成が行われ、地域の産業を支える人材はもとより、多様な分野で、世界に通用する多くの人材を輩出している。

また、誰もが、いつからでも、学びたい時に学べる環境が整っており、学べる喜びをいつまでも享受している。

さらに、何度でも新しいことにチャレンジできる環境が整っており、人々は失敗を恐れず、新しいことに挑戦している。このような再チャレンジしやすい環境の下、県民一人ひとりが個性と能力を存分に発揮し、生きがいを実感し続けている。

## ② 実現に向けた課題と取り組みの基本方向

### ●教育

#### (現状と課題)

教育については、家庭・学校・地域の役割と連携が重要である。

学校教育及び家庭教育、地域社会における教育はどうあるべきか。また、高等教育の充実をいかに図るべきか。さらに、生涯にわたって学習することができる社会的基盤をどうつくっていくか等について検討する必要がある。

#### (将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

理解力、判断力に加え、環境や歴史、伝統、文化など沖縄の良さを守り創造する人間力、及び海外留学など国際性を高める取り組み等を重視した「沖縄スタンダード」の教育システムを構築する。

また、インターンシップや職業教育などキャリア教育をより一層強化する。

大学院大学や大学、国立高等専門学校等の連携強化を図り、世界に通用する高度な教育を行う。

家庭においては、沖縄の夜型社会について親も含めたライフスタイルの見直し等を行い、基本的な生活習慣の確立を推進する。

また、地域コミュニティの再生を図り、世代間交流など地域全体で子供達を教育する仕組みを構築する。

さらに、県民のニーズに応じた学習機会の提供・充実を図り、支援していくとともに、学習環境の整備を図る。

### ●人材育成

#### (現状と課題)

資源に乏しい島しょ地域においては、人材の育成が重要な課題であり、沖縄の将来を担う各分野の人材をどう育成し、活用していくか等について検討する必要がある。また、個々人が多様な能力を開発し、社会貢献できる人材として自己を高める意識をどう醸成していくか。時代のニーズに対応した人材育成をどう進めるか等について検討する必要がある。

#### (将来像の実現に向けた取り組みの基本方向)

質の高い沖縄観光の実現に向け、沖縄観光をリードする多様な人材の育成を図る。

情報通信産業の高度化・多様化に向け、スキルアップを含め、高度な人材の育成を図る。また、アジア・ゲートウェイの推進に資するよう、情報系大学等を設置する。

優位性のある地域資源を活用した地場産業の振興につながる人材育成の充実強化を図る。特に、農林水産業については、若者の就農促進と、

マネージメント能力の養成を図る。

また、バイオ産業や健康関連産業など新たな産業の振興に向けた人材の育成を図る。

環境・エネルギー・医療など、世界に貢献する最先端産業の振興に向けて、必要な人材育成システムを構築するとともに、大学院大学を含む高等教育機関の活用によりフロントランナーを育成する。

## 5 将来像の実現に向けた戦略的な基盤整備

### (1) 県土構造の再編と機能の整備

沖縄の持つ地域特性を踏まえ、[北部圏域]、[中南部都市圏]、[宮古圏域]、[八重山圏域]がそれぞれの地域の特性を活かしつつ、相互の連携を図ることで発展を実現し、さらにはアジア諸国との活発な交流を通して、国際交流・貢献を果たすことのできる県土構造の構築を目指す。

#### ① 本島エリアと先島エリアの設定

【本島エリア】と【先島エリア】の両エリアを設定する。4つの圏域間の効果的な連携、相互補完により、県土全体及び両エリアの社会的・経済的自立とネットワーク化を促す。

【本島エリア】は、[北部圏域]と[中南部都市圏]で構成する。

【先島エリア】は、[宮古圏域]と[八重山圏域]で構成する。

#### 【本島エリア】

【本島エリア】においては、[北部圏域]と[中南部都市圏]とがそれぞれの地域特性を発揮し発展するとともに、鉄軌道等の軌道系交通の整備等により相互の連携強化と実質的な域内距離の短縮を図る。

#### 【先島エリア】

【先島エリア】においては、[宮古圏域]および[八重山圏域]については、それぞれの地域特性を活かしながら効果的に連携・交流を促進することで、互いにその魅力を高めていく。

#### ② 各圏域の特性

##### [北部圏域]

「ヤンバル」は、貴重な動植物の宝庫であり、自然公園地域指定や国立公園化等を推進し、自然環境保全機能を持たせるとともに、独自のルールづくりのもと、豊かな自然を活かした体験・滞在型観光等の環境共生型観光振興モデルや自然環境を活かした産業振興モデルを構築する。

名護市を中心に、圏域の商業・業務機能、教育・文化機能、広域医療機能、IT情報産業機能等の集積を促進するとともに、本部、今帰仁地区及び圏域離島との連携による、海洋リゾート・都市機能を発揮する。

恩納村の科学技術大学院大学を核として知的クラスターの形成を図り、学術研究機能、学術交流機能の集積を促進するとともに、研究学園都市としての周辺環境整備を進め、西海岸地域の集積したリゾートとの連携による学術研究・リゾート機能を発揮する。

## [中南部都市圏]

本島中南部は 110 万人を超える人口が集中し、市街地が連たんする等、一つの政令市に匹敵する都市構造を持っている。これは島しょ地域の都市としては世界的にも例を見ないものと言われており、このため、政令市の品格を備えた世界の島しょモデルとなる都市の実現を目指すものとする。

この島しょモデル都市の実現ためには、現在の行政システムの再構築と、限られた島しょ空間における社会資本の効率的活用を図ることが不可欠であり、このため、市町村の単位を超えた広域的な視点でまちづくりを考えることが必要である。

中南部都市圏においては大規模な基地返還が予定されており、これら約 1000 ～ 1500ha の地域開発は、本県の県土構造を再編する最後のチャンスでもあり、全跡地の利用計画を総合的なマネージメントの下に調整し、効率的に整備することによって沖縄全体の振興発展を考えていく仕組みが必要となる。このためにも、中南部全体を一つの広域都市圏として再編し直すなど、跡地利用の視点を引き上げる必要がある。

読谷村など優良農地が広がる地域においては、農業基盤の整備とあわせ、観光産業との連携を図り、観光連携型農業機能を活用する。

中城湾港を中心とする一帯は、IT 津梁パークにおける情報通信産業の高度化のための拠点の整備や政府系研究機関などの誘致、工場団地に進出した企業等の集積を図るほか、近い将来沖縄近海で採掘が期待されている豊富な海洋資源を活用した新たな産業創出のための研究開発拠点としての役割も期待されることから新産業開発技術機能を活用する。

本島南部の平和祈念公園一帯は、国内のみならず海外からも平和学習の場として広く活用されるように、域内交通の充実を図り、国際平和交流機能を発揮する。

シームレスなアジアの形成とアジアゲートウェイ機能の一翼を担うため、航空・海運ネットワークの国際的な拠点にふさわしい空港や港湾機能の拡充を図るとともに、自由貿易機能と国際物流拠点の相乗効果による「国際交通・物流ネットワーク機能を活用し、新たな産業振興を図る。

## (本島周辺離島)

本島周辺離島においては、島しょという特性を活かし、島しょ定住・交流促進機能を持たせる。

## (基地返還跡地の有効利用)

大規模な基地返還跡地は、良好な生活環境の確保、様々な産業の立地、健全な都市の形成、交通体系の整備、自然環境の保全・再生など、沖縄の振興発展に大きく寄与する貴重な空間として期待されている。



風力・太陽光発電等の自然エネルギーの導入割合を高めるほか、供給処理においては循環型社会の実現に向けた実験的な取り組みに挑戦するなど環境共生を極限まで高めたモデル都市を実証し、その技術を世界に発信していく。

跡地へは都市機能の積極的な再配置を図るなど、都市機能の偏在を是正しつつ中南部都市圏の一体性を高めていく必要がある。

普天間飛行場跡地においては、広域における防災性や優れた環境づくりの中核として跡地の魅力を高め、また大規模な駐留軍用地跡地の返還記念として(仮)普天間公園を整備する。また、国際機関の誘致など国際貢献・協力都市機能を発揮する。

牧港補給地区跡地を含む西海岸地域は、都市近郊の観光産業の集積のみならず、域内での職・遊近接の実現を図る都市近接・リゾート機能を持たせ、豊かな水辺空間の創出を図り、域内への産業誘致のツールとしても戦略的に活用する。

キャンプ瑞慶覧跡地においては、糸満市から名護市までの南北軸を貫く新たな骨格的な公共交通システムの導入を図るとともに、これにうまく結節した枝線の整備を進めていく必要があることから、交通結節・新産業機能を発揮する。

#### [宮古圏域]

宮古島のかげがえのない財産である美しい海、海岸線や周辺離島をつなぐ架橋の景観を活かした美しい島づくりを推進する。

島民の生活に密着した地下水の保全を図るとともに、緑と花に包まれた環境づくりを促進する。

太陽光発電や風力発電等のクリーンエネルギーの積極的導入やバイオマス資源の活用等により低炭素型エコアイランドの構築を図る。

また、伊良部大橋開通後の新しい宮古島づくりとして、スポーツイベント等を通して健康と長寿の島の魅力を発信するとともに、3,000 m級の滑走路を有する下地島空港の利活用促進と地域の連携により新たな観光リゾート関連産業、環境関連産業等の展開を検討する。

固有の自然、歴史、文化等の風土に根ざした島づくりを進めるとともに、環境モデル都市の実現に向けた取り組みを通して、島しょ型環境技術交流機能を発揮する。

#### [八重山圏域]

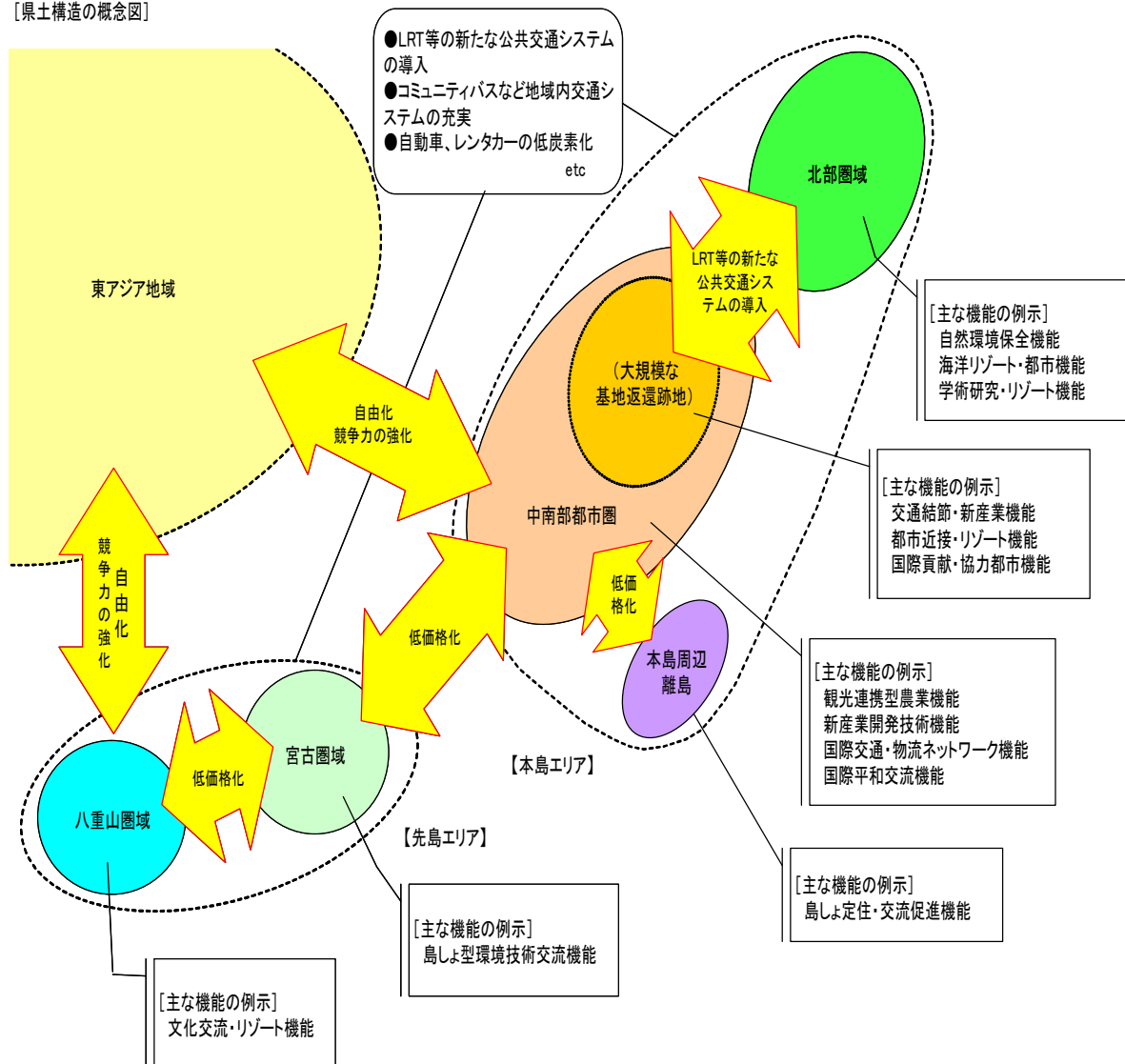
世界に誇れる貴重な自然環境を保全するとともに、地域においては循環型社会の構築を進めて環境負荷の低減に努める。さらに、大規模なサンゴ礁の白化現象などに対しては、地球温暖化の影響等を踏まえた生態系の保全・再生技術の確立をめざし、国際的な情報発信拠点として位置づけていく。

また入域者の影響が増大しつつある離島においては、生態系に与える影響を十分に検討し、必要に応じて入域者数の上限を設定するなど特別保全ゾーンとしてのルールづくりを進めるとともに、必要に応じてその制限を強化し神秘性を高める。

域内の海浜や原生林など自然風景の保全については、最優先で取り組むべき課題であると同時に、農村や市街地の景観づくりについても、一定のルールの下に必要なコントロールを行う。

島々の多様性を活かし、固有の生活文化、伝統芸能、工芸等を継承するとともに、エコツーリズム、体験交流等の推進を図るなど、地元が古くから持っている多様な観光資源の活用を図り、文化交流・リゾート機能を発揮する。

【県土構造の概念図】



## (2) 交通体系の整備

東京と同距離内にソウル、上海、台北、マニラ等の主要都市が位置し、広大な海域に散在する多くの離島で構成される本県にとっては、県内・国内外を結ぶ交通基盤や情報通信基盤のネットワークの確立・強化は、日本とアジア・太平洋地域の人、物、情報の交流を促進し、本県の持続的な発展を支えていくための必要不可欠な社会基盤である。

東アジア地域の経済成長が続くなか、中国が世界最大の生産工場から世界最大の消費地になり、台湾との経済の融合が進展する中で、両国と地理的、歴史的にも密接な関係にある沖縄においては、中国、台湾をはじめとする東アジア地域と沖縄、日本本土を結ぶ交通基盤の整備は不可欠である。

### ① 整備の必要性

- ・ 地球温暖化や石油資源の枯渇および価格高騰は、沖縄の自然環境や県民生活に今後より大きな影響を与えることが予測され、二酸化炭素の排出量の大幅な削減、省エネルギー化、価格高騰のリスク回避等のため、過度に自動車に頼る状態から、公共交通や多様な交通手段を適度に、賢く利用する状態に移行していく取り組み(モビリティ・マネジメント)が重要である。
- ・ 米軍再編に伴う平成 18 年5月「2+2」合意により、嘉手納飛行場より南の約 1000 ～ 1500ha の膨大な区域が返還される見込みであることから、中南部都市圏の県土構造を再編し、返還跡地全体を一体とした新たな制度の創設により、全域について広域的な開発とこれらと結ぶ交通基盤の整備が必要である。
- ・ 戦前の沖縄には、県営の「軽便鉄道(沖縄県鉄道)」が那覇から与那原、嘉手納、糸満の3路線の 47.8km を結んでいたが、戦後、その復旧が顧みられることなく、自動車交通中心の社会になった。この失われた社会基盤を新たな時代に即した姿で再生していくことにより、新たな公共交通システムの構築を図る。

### ② 整備の方向性

- ・ 持続的発展を実現するため、自動車等の化石燃料の使用の抑制と、公共交通等の充実により二酸化炭素の排出量を大幅に削減していく。  
特に小規模な離島においては、風力、太陽光発電等の自然エネルギーを電源とする電気自動車の導入により、大幅な二酸化炭素の排出量の抑制を実現していく。

- ・ 中南部都市圏を沖縄の自立的発展に寄与する貴重な空間として県土構造の再編を行う。  
なかでも、米軍再編による嘉手納飛行場より南の広大な基地返還跡地については、中南部都市圏を縦貫し、これらの跡地を結節する LRT 等の新たな公共交通システムの導入により、新たな都市機能の創出や経済振興を実現していく。
- ・ 人口減少と高齢化が進展する中で、日常生活で誰もが利便性を確保できる交通環境や、すべての人に優しいユニバーサルデザイン化、離島からの移動の利便性の向上や、費用負担の低減化を実現していく。
- ・ 県民生活において、過度に自動車に頼る状態から、モビリティ・マネジメントを進め、県民自らが普段の交通について考え、自らの意志で徒歩や公共交通への利用を進めるような価値観の共有を図る。
- ・ 道路、橋梁、港湾、空港等の社会資本となる交通基盤の整備については、地方分権の進展による国からの権限委譲を受け、一体的に効率的な管理運用を図るとともに、改修や更新の需要を総合的に把握し、メンテナンスを行うことで耐用年数を延長し、費用を平準化することで持続可能な社会資本の維持を実現していく。

### ③ 各分野の整備の方向性

#### [陸上交通]

##### ・新たな公共交通システムの導入

米軍再編により返還される大規模な基地跡地の利活用と中南部都市圏の形成のための交通基盤、飛躍的な伸びが見込まれる東アジア諸国等からの交流人口の増加、人口減少と高齢化により必要とされる利便性の高い交通、これらに対応するため、戦前の沖縄にあった「軽便鉄道」を新たな時代に即した姿で再生していくことにより、公共交通の充実を図る。

沖縄都市モノレールの延伸、基幹バスの導入を前提に、公共交通の骨格となる中南部都市圏を縦貫し、返還が予定されている大規模な基地跡地を結節し、名護市方面に至る LRT 等の新たな公共交通システムの導入を実現する。

##### ・基幹バス、コミュニティバスの充実

新たな公共交通システムの整備状況にあわせて、基幹バスを再編する。路線については、補完的な路線の充実を実現し、新たな公共交通システムとの効率的な接続により利便性の向上を図る。

地域内で買い物、通院、通学等の日常的な移動が気兼ねなくできるよう

なコミュニティバス等の地域内交通システムを充実する。

・自動車、レンタカーの低炭素化

バス、タクシー等の公共交通の車両、業務用車両、自家用車ともに、バイオ燃料の使用、プラグインハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車、水素燃料車の導入を大幅に進める。特に、公共施設、商業施設の駐車場に充電設備を多数設置し、全国に先駆けて電気自動車化を進める。

こうした取り組みにより、段階的にガソリンエンジン車を廃止する。

カーシェアリングを積極的に活用することで、一般家庭での2台目の自家用車や、事業所の営業車の削減を進める。

[海上交通]

・国内・国際航路の充実

既に整備されている予定の那覇港の国際貨物コンテナターミナル、中城湾港、国際旅客船バース、主要な観光拠点のマリーナ、米軍再編に伴う那覇軍港、キャンプキンザーの返還を受けた那覇港湾の整備等の社会基盤を活用し、那覇空港の国際航空物流拠点と連携した物流の多様化による経済振興や、国際的に質の高い海洋レジャー環境を実現する。

・離島航路の利便性の向上

離島航路を持続的に維持していくことを目的として、経営の統合や、船舶の共同利用によるコストの削減等を図る。

これにより、運賃を大幅に低減し、離島住民の移動や物流コストの大幅な低減を実現する。

また、島々を周遊する航路等の開発により、交流人口の増加や、滞在日数の増加による観光振興を図る。

[航空交通]

・国内・国際航空路の展開

那覇空港については、沖合いの2本目の滑走路増設、国内線ターミナルの増設、国際線ターミナルの移設、国際航空物流構想の推進により、旅客、貨物ともに羽田、成田に次ぐ国内第3位のハブ空港を実現する。

また、国内の地方空港との路線の拡充、東アジアの諸都市との路線を拡充し、東アジアと日本のゲートウェイとして、サブ的な国際メガハブ空港を実現する。

沖縄県域に存在する5本の国際級滑走路(那覇空港2本、下地島空港、宮古空港、石垣空港)を連携、役割分担をして有機的に活用していくことで 東アジアの中での交流結節拠点の形成を図る。

このため、新石垣空港と、宮古の2空港のうちの1空港には国際線受け入れの機能を整備し、東アジアの特に富裕層の観光客を誘客し、周辺

離島での周遊も含めて観光振興を図る。

例えば、ソウル、北京、上海、香港等を出発地として、石垣、宮古、那覇の空港を経由してまた出発地の空港に戻る、というような形で国際線から直接県内の国内路線を経由する路線をニーズに応じて多様に設定することで、新たな交流人口の流れを創出する。(ソウルからの乗客はそのまま搭乗が可能)

#### ・離島航空路の充実

離島振興をはかるため、現行の路線・便数の維持および休止路線の復活、新規路線の開設を目指し、経営の公的支援や、低コストな機材導入によるコストの削減等を図る。

離島路線の安定化とあわせて、運賃を大幅に低減し、離島住民の移動や物流コストの大幅な低減を実現する。

また、島々を周遊する航路等の開発により、交流人口の増加や、滞在日数の増加による観光振興を図る。

### (3) 高度情報通信社会の形成

#### ① 現状と課題

本県のブロードバンド加入可能世帯率は、一定程度の水準を確保しているものの、北部の3村は未整備地域となっており、離島の超高速化も十分ではない状況である。また、実際の世帯普及率は低い水準にある。

本県においては、北部・離島など条件不利地域における基盤整備を早急に進めるとともに、情報通信技術の一層の利活用を図ることが必要である。

#### ② 基盤整備の方向性

本県におけるユビキタスネット社会\*を実現するためには、必要とする全ての県民が、低廉な料金で高速インターネットを利用できるよう環境を整備することが必要である。従来の有線中心のインフラは、基地局の整備などが必要となるため、ユーザー数が少なく、民間の採算ベースに達しない過疎・へき地における環境整備に適していないと考える。基地局を必要としない、次世代の通信技術を先駆けて導入し、本県全土における基盤整備を実現することが期待される。

※ 「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークにつながることにより、様々なサービスが提供され、人々の生活をより豊かにする社会。

#### ③ 情報通信基盤の活用

[電子自治体の推進]

結婚、引越し、退職など県民のライフイベントごとに必要となる、公共機

関及び民間企業への手続きを一括して行えるようにする。ワンストップサービスの実現により、県民が実感できる生活利便性の向上を図る。

#### [医療分野]

遠隔医療を可能とする制度の見直しを行い、全世帯における在宅医療を可能とする。また、遠隔手術ロボット<sup>※</sup>の技術が確立されることで、本県全土において医療格差は解消し、どこでも安全で良質な医療を受けられることが期待される。また、レセプトデータの蓄積・疫学的活用により、予防医学の分野における先進地域として健康・長寿を実現する。

※ 遠隔地からの操縦により、ブロードバンド回線を通じて、離れた手術室のロボットが手術を行うもの。

#### [教育分野]

離島に居住しながら高等教育を受ける機会を確保するため、双方向型授業による教師・クラスメイトとの質疑応答が可能な、オンラインによる遠隔教育の活用を検討する。活用にあたっては、定期的な生徒が集まって課外活動を行うなど、教師・クラスメイト間のコミュニケーションが十分に図られるよう配慮する。

#### [産業振興]

ICTを活用し、農作業の省力化・生産性の向上を図るとともに、生産者と小売業者・飲食店が直接インターネットで連携することにより、販路拡大や流通の合理化を実現させる。

#### ④ 高度ICT人材の育成

引き続き、民間主導による人材育成を図りながら、産学官連携の下に県内 ICT 単科大学院等の高等教育機関を設置し、融合型高度 ICT 人材の育成拠点を形成する。また、当校においては、遠隔教育システムを活用した世界最高水準の ICT 教育機関として国内外の優秀な留学生受け入れを可能とすることで、卒業後の就労者(人材)受け入れに寄与することが期待される。

情報通信技術は、技術革新が特に速い分野であり、20年後の技術を想定することは困難である。このため、当該骨子案では、現時点の技術を出発点とした基盤整備および利活用法の検討を行っている。

#### (4) 人材育成

##### ① 現状と課題

島しょ地域である沖縄においては、人こそが資源であり、「人財」である。この「人財」を育成することが、沖縄の将来を左右する重要な課題であるこ

とを、沖縄全体で共有する必要がある。

これまで、沖縄工業高等専門学校の設定のほか、県立高等学校への観光や情報通信に関する専門学科が設置される等、将来の沖縄を担う人材の育成に向けて取り組んできた。これらに加え、医療・福祉や文化など各分野においても様々な取り組みが進められているところである。

これまでの取り組みを踏まえ、沖縄の持続的な発展を支える「人財」の育成に向けて、教育・人材育成をどう図っていくかが、沖縄の将来にとっての大きな課題である。

## ② 人材育成の基本方向

### [人間形成]

都市化の進行等による社会の希薄化や世帯の小規模化など社会環境が変化していく中で、地域社会での結びつきは、人とのつながりを大切にすることを育むものであり、お互いに助け合い、支え合える心豊かな社会を目指し、学校、地域及び各家庭が協働し参画する社会づくりを進める。これにより、沖縄らしい個性を持った人づくりが可能となる。

観光客へのアンケートによると、沖縄の魅力について「人が優しい」「心が豊か」など人間性の良さに対する意見が多い。こうした「沖縄の良さ」を継承し、昇華させていく。

### [人材の育成]

沖縄における歴史、伝統、文化は、世界に誇れる宝であり、財産であることから、伝統、文化等を継承し、新たな文化を創造する人材の育成に取り組む。また、観光産業や情報通信産業等を担い、グローバル化に適應できる産業人材の育成に向けて、各分野において優れた経営感覚を有し、専門性と先見性を備えた人材の育成に取り組む。

高齢化や都市化の進展の社会環境の変化に対応し、高齢者や女性の社会参加に配慮しつつ、豊かさ生きがいとが実感できる社会の実現に向けて、生涯学習や医療・福祉の充実、快適な地域社会づくりを担う、地域に誇りを持った人材の育成に取り組む。

### [高度人材ネットワークの構築]

沖縄は地理的優位性を発揮し、東アジア地域の発展に寄与する地域となることが望まれる。

世界に開かれた交流と共生の島を目指し、広い視野を持ち、創造性豊かで世界の発展に貢献できるような人材を育成するとともに、研究分野・産業分野など多様な分野において世界で通用する人材を育成・確保し、こうした高度人材のネットワークづくりに取り組む。



## (5) 産業基盤の体系的な整備

### ① 現状と課題

本県経済は、日本経済の構成地域として、世界的に見れば高い消費水準の中での暮らしを成り立たせている。

しかしながら、このような消費を支える商品の多くは、県外で生産され、県内自給率は低い状況にあり、財貨サービスの移輸入額は、移輸出額を大幅に超えている側面もある。

今後の経済情勢は、グローバル経済が進展し、地域間競争、産業競争がますます激化するとともに、国内においても、人口減少、高齢化、経済の成熟化などの要因により、成長のハードルが高かまるなど、厳しさを増してくると見込まれる。

本県経済は、域内市場の狭隘性、大規模市場からの遠隔性など、島嶼経済特有の制約を抱えているものの、域内人口の増加、魅力あふれる美しい自然、成長著しい中国をはじめ韓国、台湾、東南アジア諸国との距離的近接性、文化的な親和性など交流を通して発展できる潜在的可能性を持っている。

こうした中で、希望と活力あふれる経済力を確保するためには、島嶼経済の持つ不利性を克服し、経済競争のなかで生き残る頑強で生産性の高い地域経済に持っていく必要がある。

このためには、何よりも域外の需要を継続的に、域県内産業と結びつけ、魅力的な商品サービスを不断に供給し外貨を獲得することが必要である。

加えて、地域を安定させ、経済波及効果を高める域内経済循環産業の活性化も重要な課題である。

### ② 産業基盤整備の方向性

このような本県経済の課題を踏まえ、産業基盤については、観光基盤、物流基盤、離島産業基盤、沖縄の特性を生かす地場産業基盤を集中的に整備することにより、魅力的な商品サービスの供給能力を高めるとともに、経済波及効果を高める。

併せて、研究開発や金融など、実際の企業経営を側面から支援する支援基盤の整備を図る。

加えて、沖縄の特性を生かす産業振興の制度基盤の整備を図る。

#### [産業基盤整備]

##### ・観光基盤整備

屋外型観光基盤施設

台風につよい屋内型観光基盤施設

海浜環境整備

アクセス道路

## 観光道路

- ・物流産業基盤整備  
  空港整備、港湾整備  
  東アジアロジスティックセンター
- ・離島産業振興整備  
  特産品加工場  
  IT活用型販売基盤
- ・沖縄の特性を生かす地場産業の基盤整備

### [産業支援基盤整備]

- ・研究開発、マーケティング開発、ソフトパワーや知的財産創出などに関する支援基盤整備
- ・企業の成長と経営を担う人材の育成活用に関する支援基盤整備
- ・金融支援基盤整備

### [産業振興の制度基盤整備]

- ・島嶼制約を克服し自立型経済を支援する制度の創設

## 6 先導的なプロジェクト

- 那覇空港の拡張とアジアのハブ空港化  
  (仁川、上海等のセカンダリー空港)